

NNA SINGAPORE PTE. LTD.

10 Anson Road, #14-08 International Plaza, Singapore 079903  
Tel : 65-6738-3333 Fax : 65-6227-2995 E-mail : sales\_sg@nna.asia

MCI(P)050/06/2019 Company Reg No.199500734E

## ミレニアム世代市場の参入支援 クールジャパン、現地企業出資で

日本の官民ファンドである海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）は、ミレニアル世代（1980～2000年前後生まれ）を中心に消費市場が拡大している東南アジアで、日本企業の進出・事業展開に期待を寄せている。現地企業への出資を通じて日本企業によるパートナー探しを後押しする考えだ。シンガポールを訪問したクールジャパン機構の専務取締役最高執行責任者（COO）兼最高投資責任者（CIO）の加藤有治氏に、域内での投資状況や今後の見通しについて聞いた。

### ASEAN戦略を聞く



握手を交わすクールジャパン機構の加藤専務取締役COO兼CIO（左）とクロゼットのロジャー・ユウエン創立者兼CEO＝6月25日、シンガポール湾岸部（NNA撮影）

東南アジア諸国連合（ASEAN）は、ミレニアル世代の人口が日本（2,500万人）の8倍超の2億1,500万人に上る膨大なマーケットだ。ASEANのミレニアル世代の消費額は700億米ドル（約7兆5,600億円）で、日本の800億米ドルとほぼ同程度となっており、早晚日本を追い抜くだろう。

急激な経済成長で社会が成熟化する中、日本の製品・サービスを消費する層になることが見込まれる潜在性が高い市場だ。ここに売り込んでいけないといけない。

ただ日本企業にとっては、東南アジアの消費者はムスリム（イスラム教徒）を含めて文化の多様性に富んでおり、市場参入が難しい。パートナー探しが重要なのは分かっているが、どの企業と組めばよいのか分からない場合もある。「クールジャパン機構が出資しているから、この現地企業と組んでみよう」といった日本企業が出てくれば、われわれとしても本望だ。

域内での投資先では、（働き手が増えて経済成長が促される）「人口ボーナス」が期待できるベトナムやインドネシアなどが有望市場だ。これから人口ボーナス期を迎えるミャンマーといった地域でも広く投資を進めている。

### ——東南アジアでの最近の投資状況は。

日本の中小外食企業のASEAN進出を支援するため、17年に飲食店などの経営コンサルティング事業などを手掛けるG FACTORY（ジーファクトリー、東京都新宿区）のシンガポール子会社に5億円を出資した。現在は安定的にオペレーションが進んでいると聞く。タイ市場で実績が積み上がっているほか、ベトナムでの出店支援も進めている。

ミャンマーでは18年、地上波放送向けに日本のテレビ番組を輸出・配信する事業に出資した。ライブハウス運営を手掛けるZepホールネットワーク（東京都港区）には、アジア広域でのライブホール展開事業に出資しており、20年にマレーシア・クアラルンプールと台湾・台北でライブホールが開設される予定だ。

### ——クールジャパン機構は昨年6月に経営体制を刷新した。

今後の投資方針として、キャッシュフロー投資重視 現地パートナー重視 グローバルシナジー追求 投資手法の多様化 ポートフォリオ（保有資産の構成）最適化 の5つを掲げており、アジアでは特に現地パートナー重視が大切だ。

従来は日本企業への出資に重点を置いていたが、日本企業がパートナー企業を探しやすいよう、現地企業への出資にも力を入れている。日本の地方・中小企業の間では、東南アジアに進出したくても自社単独では難しい例も多いことが背景にある。

### ——東南アジア市場をどう捉えているのか。

—— 4 月には、東南アジアでインフルエンサー ( インターネット上などで影響力を持つ個人 ) を使ったマーケティング活動を行うシンガポールのクロゼットに 1,000 万米ドルを出資すると発表した。

クロゼットは、シンガポールを含む東南アジアでミレニアル世代を中心にファッション、美容、旅行関連のコンテンツを発信している。同世代に商品・サービス売り込みたい顧客企業にとっては、ターゲットを絞って商品・サービスの情報を発信できるプラットフォームだ。

東南アジアでは日本をしのぐ勢いでソーシャルメディアが広がっており、1 日当たりの利用時間は日本を大きく上回る。ソーシャルメディアにあまりなじみがない日本企業であれば、ASEAN のミレニアル世代の心をつかむのは容易ではない。

今回の出資で ( ファッション・美容、旅行、ライフスタイル業界の ) 日本企業や日本の地方自治体などは、同プラットフォームを通じて域内の若い女性向けにプロモーションを展開し、現地での周知活動やインバウンド ( 訪日外国人 ) 誘致などアクションナブル ( 行動の可能性 ) を上げるとともに、現地でのより深いマーケティングが可能になる。

—— 今後の見通しは。

クールジャパン機構は、日本企業が海外進出する際に

( 現地企業への出資などを通じて日本企業の ) 信用力を補完する存在でありたいと考えている。

アジア地域は、海外の中でも市場ボリューム、成長性ともに特に今後伸びが期待できる地域だ。インドネシア、マレーシアなどで創成中の投資案件もある。日本の文化との親和性も高く、( 日本企業のさらなる進出が期待できることから ) 今後も積極的に投資していきたい。( 聞き手 = 清水美雪 )

< 会社概要 >

クールジャパン機構

2013 年設立。日本の魅力ある商品・サービスの海外需要開拓に向けて、B to C ( 企業と一般消費者間の取引 ) 領域の「メディア・コンテンツ」「食・サービス」「ファッション・ライフスタイル」「インバウンド」など多様な分野でリスクマネーを供給している。世界全体の投資案件は 34 件で、投資額は 7 億 9,800 万米ドル。地域別の投資額ではアジアが 31% で最も多い。加藤氏は昨年 6 月の経営体制の刷新に伴い、現職に就任した。

NEWS HEADLINES

【ASEAN 戦略】ミレニアム世代市場の参入支援	1	【IT】NTT データがタイ企業買収、SAP 拡大へ	11
【商業】大創産業、300 円ショップの海外 1 号店開業	3	【IT】富士通、4 事業に注力で 7% 増収目指す	11
【IT】ネット広告レントラックス、地場プライムに出資	3	【経済】活況呈する新興企業向け投資	12
【IT】デジタル産業で 10 万人の雇用創出 = DIG	4	【製造】サカタインクス、ベトナム南部に新工場	13
【サービス】経済庁の投資部門、米衛星画像大手に出資	4	【サービス】共用オフィス「カフヌ」が HCM 市進出	13
【金融】蘭の電子決済社、レッドドットペイに出資	4	【商業】イオン、日商エレ・VNPT と IT 活用へ	13
【運輸】航空業界「脱ブラ」進む、SIA も対応強化	5	【観光】パガンが世界遺産に登録	14
【医薬】英製薬 GSK、西部ジュロンの新工場稼働	5	【経済】投資申請の情報公開が不十分、MIC に批判	15
【医薬】国立大学病院、口腔医療センターを開所	5	【公益】電力投資への外資の関心高まる = DICA	15

ASEAN 情報

【金融】日本株が再脚光、安定感魅力	6	【書籍ランキング】6 月 20 日 ~ 6 月 26 日	16
【IT】チェントープ、医薬品履歴を共同実証試験	7	マーケット情報、その他	
【経済】砂の禁輸措置、シンガポールの埋立と無関係	7	商品市況	17
【経済】〔この人に聞く〕ハラル製品保証機関トップ	8	クロスレート	17
【金融】マンディリ銀、比と越で銀行買収を計画	9	マーケット情報 為替と株式	18
【製造】青山のリチウム電池原料工場、投資額倍増か	9	各地のコラム	19
【食品】CP フーズが海外事業を拡大	10		

NNA 取材協力

グローバルビジネスを「標準化する」

NRI が ASEAN の日系企業のシステム化を支援

言語や法制度、慣習ルールの壁を越え、  
激化する海外ビジネスを勝ち残るために必要な業務システムの「標準化」。  
シンガポールを拠点にグローバルビジネスを支援する野村総研と  
B-EN-G シンガポールの責任者・山下が語る、  
システムの標準化によるビジネスの効率化の重要さとは。







## 【シンガポール—商業】

## 大創産業、300円ショップの海外1号店開業

大創産業(広島県東広島市)は5日、日本で展開している300円均一ショップ「THREEPPY(スリーピー)」の海外1号店を今月14日にシンガポールで開業すると発表した。主力の100円均一ショップ「ダイソー」に続くブランドとして海外展開していく戦略の一環。東南アジア他国での出店も目指す。

スリーピーの海外1号店は、シンガポール中心部で6月に再開業した複合施設「フナン」の地下1階に出店する。売場面積は92平方メートル。ぬいぐるみやリビング雑貨、キッチン商品などを取りそろえ、日本で300円の商品を5.8Sドル(約462円)で販売する。

スリーピーは日本では、主に20~40代の女性を対象に展開している。シンガポールでは、ファミリー層もターゲットとして考えているという。同国では17年前からダイソーの店舗を運営してきた実績があり、事業基盤も整っていることから出店を決めた。

大創産業の担当者は「競合他社については幅広く捉えている。ワンプライスでストレスなく買い物できるというコンセプトを前面に押し出して勝負していきたい」と意気込みを語った。

大創産業は今年6月末時点で、日本国内でスリーピー

を22店舗展開している。日本では今後、年間約30店のペースで出店する計画。海外では文化的な共通点が多いアジアを中心に出店を加速していく方針だ。



シンガポール中心部の複合施設フナンに7月14日オープン予定のスリーピーの店内(大創産業提供)

## 【シンガポール—IT】

## ネット広告レントラックス、地場プライムに出資

インターネット広告のレントラックス(東京都江戸川区)は5日、ソーシャルメディア向けのマーケティングツールを提供するシンガポールのプライム・コマース・ホールディングに出資すると発表した。出資額は40万米ドル(約4,300万円)。出資比率は明らかにしていない。

プライム・コマースは、企業のマーケティング活動を支援するマーケティングオートメーション(MA)ツール「プライム」を東南アジアで提供している。同社のツールは、ソーシャルメディアのメッセージなどに固有の

IDを設定し、企業のデータベースと連携させることでソーシャルメディア利用者向けの広告運用の最適化や、顧客関係管理(CRM)を行うことができるのが特徴だ。

レントラックスは成果報酬型広告サービスを主軸とし、東南アジアではインドネシア、タイ、ベトナムに拠点を置いている。スマートフォン向け広告の需要が拡大する中、域内でプライム・コマースが展開するMA関連事業の潜在的成長性が大きいと考えて今回の出資を決めた。

出資を通じて日本国内での販売パートナーの選定な

## PHOTO NEWS



雨期の洪水対策が課題となる中、バンコクの排水システムを視察したプラユット首相=タイ(ネーション提供)

## TAKE OFF

女子校育ちの自分があこがれていたことに、制服での自転車2人乗りデートがある。もちろん現代の日本では法律違反になることは明記しておく。学生時代から十数年がたち、シンガポールに住む今もなつても、制服2人乗りデートがしてみたい。

ちなみに当地では制服2人乗りは見かけない。代わりに最近では、電動キックスクーターが2人乗り「デート」が目につく。料理宅配アプリの配達員は、各企業が支給するポロシャツを身につけて業務に当たっているのだが、カッパルで同じ服を身につけて、一緒に配達する若者をよく見掛ける。特に多いと感じるのは、週末の夕方から夜にかけてだ。

デートついでに小遣い稼ぎが、アルバイトを口実にデートなのかは定かではないが、電動キックスクーターで2人乗りをする若者を見るたびにほっこりした気持ちと、うらやましさも頭をもたげるのだ。(薩)

ドブライム・コマースの今後の事業成長も支援する。スマートフォン向け広告市場の拡大にも貢献できると見込んでいる。

## 【シンガポール—IT】

# デジタル産業で10万人の雇用創出＝DISG

シンガポールのデジタル産業の支援に特化した新組織デジタル・インダストリー・シンガポール(DISG)は5日、3年以内に技術系、制作系、ビジネス系の分野で10万人の雇用が創出されるとの見通しを明らかにした。

DISGは、ソフトウェア開発やサイバーセキュリティ、人工知能(AI)、データサイエンス、クラウドコンピューティングなどの技術系 ユーザーエクスペリエンスやインターフェイスの設計を含む消費者向けの商品やサービスを開発する制作系 商品管理や人事、財務を含む事業の拡大や国際化を支援するビジネス系の3分野で計10万人の雇用を生み出すとみている。

DISGのカイレン・クマール代表は「シンガポールのデジタル産業は今後も成長し続けることから、多様な雇用機会が生まれる」と説明した。

DISGは先月26日、官民連携を促進し、企業のデジタル化と急速な技術変化への対応を支援する目的で、シンガポール経済開発庁(EDB)、シンガポール企業庁(エンタープライズ・シンガポール)、情報通信メディア開発庁(IMDA)の3機関が共同で立ち上げた組織。IMDAや企業、地場教育機関と連携し、デジタル産業部門の人材を育成するための研修プログラムや現地研修などを提供していく方針だ。

【6日シンガポールプレスホールディングス＝NNA】

## 【シンガポール—サービス】

# 経済庁の投資部門、米衛星画像大手に出資

シンガポール経済開発庁(EDB)の投資部門EDBインベストメンツ(EDBI)は、衛星画像大手の米プラネットに出資した。EDBIによる宇宙分野への投資は初めて。出資額は明らかにしていない。

EDBIは米グーグル、世界銀行グループの国際金融公社(IFC)、米ベンチャーキャピタルのドレイパー・フィッシャー・ジャーベットソン(DFJ)、データ・コレクティブと共同で、シリーズDと呼ばれる4回目の増資を引き受けた。

プラネットは政府機関、民間企業向けに衛星画像の販

売、分析を手掛ける企業。多数の地球観測衛星を運用し、事業を展開している。今回を含めて増資で、これまでに4億米ドル(約430億円)を調達した。同資金はアジア事業の強化などに充てる。

EDBIは衛星画像関連産業が2026年までに150億米ドル規模の大型市場に成長すると見込まれていることから、同社への出資を決めた。プラネットへのシンガポールからの投資は初という。

【5日シンガポールプレスホールディングス＝NNA】

## 【シンガポール—金融】

# 蘭の電子決済社、レッドドットペイに出資

電子決済サービスを手掛けるオランダのペイユー(PayU)は5日、シンガポールの同業レッド・ドット・ペイ(RDP)に出資したと発表した。具体的な出資額は公表していないものの、RDPの全株式の評価額を6,500万米ドル(約70億円)とし、過半数の株式を取得した。RDPへの出資を通じて、東南アジア市場に進出する。

RDPは2011年の創業で、インドネシアとタイにも拠点を持つ。同社の残りの株式は引き続き創業者のランディー・タン最高経営責任者(CEO)が保有する。

ペイユーは今後、自社の電子決済サービスとRDPのシステムを統合し、顧客が東南アジア向けのクロスボーダー決済をできるようにする。

同社は南アフリカに本拠を置くメディア・インターネット会社ナスパズ(NTS)の決済・フィンテック(ITを活用した金融サービス)子会社。フィンテック関連の投資と合併・買収(M&A)を積極的に行っており、過去3年間でRDPへの出資も含めて計7億米ドル余りを拠出している。

## 【シンガポール—運輸】

## 航空業界「脱プラ」進む、S I A も対応強化

世界の航空業界で、プラスチック廃棄物問題への対応が急速に進んでいる。環境意識が高まっていることが背景にある。シンガポール航空(S I A)もプラスチック製ストローの提供を取りやめるなど「脱プラ」の取り組みを進めている。

S I Aは昨年9月から機内でのプラスチック製ストローの提供を、子供用を除いて中止し、紙製に切り替えた。今年9月までにプラスチック製ストローを全廃する。このほか、機内で子供に配る玩具の包装をプラスチックからリサイクル可能な紙包装にした。

アラブ首長国連邦(U A E)ドバイを拠点にするエミレーツ航空は、年内をめどにプラスチック製ストローの提供を取りやめる。現行は年間8,170万本を提供してい

る。

S I Aのニコラス・イオニデス副広報部長は「正しいことをやっているだけ」とコメント。脱プラだけでなく、子供の絵本などに石油由来のインクではなく、大豆を原料とする大豆インクを使うといった「次のレベル」の取り組みに着手することを明らかにした。

国際航空運送協会(I A T A)によると、2017年に旅客機の乗客から出た廃棄物は57億キログラムに上った。大半がプラスチック、ボール紙だった。1回のフライトで1人の乗客が出す廃棄物は平均1.4キログラムという。

【5日シンガポールプレスホールディングス = NNA】

## 【シンガポール—医薬】

## 英製薬G S K、西部ジュロンの新工場稼働

製薬大手の英グラクソ・スミスクライン(G S K)は5日、シンガポール西部ジュロン地区の生産拠点内に新設した工場を稼働した。まず慢性腎疾患に関連した貧血の経口治療薬を生産する。

新工場の建設費は1億3,000万Sドル(約103億7,200万円)。連続生産が可能な最新技術を導入し、従来の生産で6カ月かかる量を42日間で生産できるようにした。治験用の原薬(A P I)の生産も迅速に行えるようにした。

製薬の品質も向上したほか、装置の小型化で二酸化炭

素(C O 2)の排出量を75%削減した。同拠点内にある別工場も拡張し、エイズウイルス(H I V)治療薬の生産を拡大する体制を整えた。

G S Kのレジス・シマール製薬品サプライチェーン担当社長は「世界で最も革新的な都市の一つであるシンガポールの優れた科学・技術分野への投資が実現した。患者のニーズを満たす次世代の医薬品を生産していきたい」と意欲を示した。

【6日シンガポールプレスホールディングス = NNA】

## 【シンガポール—医薬】

## 国立大学病院、口腔医療センターを開所



シンガポールで新たに開所した国立大学口腔医療センター(NUCOHS)の外観(NUCOHS提供)

シンガポール国立大学病院(N U H)を運営する国立大学医療システム(N U H S)は5日、歯科専門施設

「国立大学口腔医療センター(NUCOHS)」を開所した。投資額は3億7,000万Sドル(約295億円)。対応可能な患者の数は1日当たり500人で、4年前と比べて4割増となる。

NUCOHSは、シンガポール国立大学(N U S)歯学部と併設した。地下1階、地上11階建てで、延べ床面積は3万4,000平方メートル。診察台86台を備え、うち4台は特殊支援が必要な人向け、2台は手術に利用する。

高齢化とともに増える複雑な病状の患者や、移動に難のある患者にも対応できるようにした。患者の治療のほか、歯科医・歯科衛生士の訓練や研究を行う。

歯学部の学生、院生が使う訓練用診察台は150台を用意した。ナンヤン・ポリテクニク(国立技術高等専門学校、N Y P)の歯科衛生士コースの学生向けにも26台を設置した。

N U H Sのシエ・フーフワ会長は「NUCOHSの開

所は、N U H S と N U S の双方にとって大きな一里塚だ。診療、人材育成、研究それぞれの現場が一つの屋根の

下に集うことで、互いの強みを生かしたより良い医療サービス提供していける」と述べた。

## ASEAN 情報

### 【マレーシア—金融】

# 日本株が再脚光、安定感魅力

## 東海東京 F H が有望銘柄を紹介

東海東京フィナンシャルホールディングス ( F H ) は、提携するマレーシアのクナンガ・インベストメント・バンク ( クナンガ I B ) と共同で、日本株の売り込みを積極的に実施していく。5 日にはクアラルンプール市内でマレーシアの機関・個人投資家向けのセミナーを開催。両行の担当者は、米中間の経済摩擦の影響で有望な海外投資先として日本が急速に存在感を高めていると説明し、新しい魅力ある「日本ブランド」をマレーシアの投資家に紹介していくと意気込みを示した。



東海東京フィナンシャルホールディングスは、クナンガ I B との戦略提携を活用して、マレーシアからさらに多くの日本株投資を呼び込んでいく。5 日、クアラルンプール ( N N A 撮影 )

日本への投資セミナーは、2014 ~ 15 年前後に日本の金融機関が積極的にマレーシアで開催してきた。当時は安倍晋三首相の推進した経済政策 ( アベノミクス ) の効果で日本株の上昇が著しかったこと、マレーシア経済の好調を背景に中国や香港、シンガポールなど海外の株式への投資の動きが盛んになってきたことが背景にあり、日本の株式市場は活発な投資活動が見込めると位置づけられていた。

東海東京フィナンシャルホールディングスも 15 年 4 月にクナンガ I B と戦略提携を締結し、相互の人材交流や、マレーシアと日本の投資家に対して相互の市場を紹介していくなどの事業拡張を目指してきた。東海東京フィナンシャルホールディングスの落合雄介常務は「マレーシアの金融機関と提携して、両市場への投資を促すために情報を提供してきたが、当初はマレーシアからの投資は機関投資家が中心で、日本からのマレーシア投資の

一方通行になることが多かった」と話す。日本よりも言葉の壁が低く、成長率も高い中国、香港の株式が中心になり、なかなか個人投資家を呼び込むことができなかったという。

### 構造変化で機会到来

しかし、最近ではむしろ日本株投資への機が熟してきたと指摘する。東海東京調査センターの庵原浩樹シニアストラテジストによると、世界的な投資市場の不安定化日本の潜在性の高まり 日本経済に対する認識拡大 日本株投資の機会が拡大している背景にある。

同氏は、米中貿易摩擦、英国の欧州連合 ( E U ) 離脱 ( ブレグジット ) などで投資市場は不安定化していると指摘。投資家がこれまで投資先としてきた中国株、香港株への先行き不安や、米金利引き上げの影響への懸念もある中で、これらの影響が比較的少ない日本市場が穴場的に存在感を見せていると説明した。一方、18 年通年のマレーシア人訪日旅行者数が過去最高の 46 万 8,300 人を記録するほか、日本のニュースに対する関心も高く、日本にアクセスする機会が高まっていると話す。

こうした要因に加え、日本経済を取り巻く構造変化によって、中長期的な成長が見込める企業が増えていると指摘する。庵原氏は「日本株は割安な水準にあり、買い戻しが入りやすい環境にある。また少子高齢社会への対応のほか、第 4 次産業革命 ( インダストリー 4.0 ) や超スマート社会『ソサエティ 5.0』など日本政府が促す産業構造の転換が企業の持続的成長を後押ししている」と述べた。米中の経済摩擦が長期化するとみられる中、投資家の間では安定している円資産が安全なポートフォリオの選択肢として注目されていると説明した。

5 日のセミナーでは中長期的な成長が見込める日本銘柄を紹介。当日は機関投資家のほか、100 人以上の個人投資家も参加した。落合氏は「参加者からの反響は大きく、日本株の情報に対する関心の高さがうかがえる」と述べ、来年以降も同様のセミナーを開催していきたいとの考えを示した。

## 【マレーシア—IT】

## チェーントープ、医薬品履歴を共同実証試験

ブロックチェーン(分散型台帳)技術の開発を手掛けるチェーントープ(Chaintope、福岡県飯塚市)は、マレーシア国内で同技術を活用した医薬品トレーサビリティ(生産流通履歴)のパイロットプロジェクトを実施するに当たり、イオンのアセアン地域統括・支援会社イオン・アジア、国際標準団体のGS1マレーシアと共同で取り組むと発表した。

チェーントープの担当者によると、国営電力テナガ・ナショナル(TNB)など地場企業との実証実験はこれまで実例があるものの、マレーシアで日系企業と取り組むのは初となる。

今回3者が関わるパイロットプロジェクトは今年8月頃をめどに開始。公共ブロックチェーン技術を最大限に活用しつつ、データ共有のあり方を刷新して、経済的に持続可能なモデルを構築することを目指す。チェーントープの担当者は今回のプロジェクトについて「小売り・流通・製造を含む、マレーシアの医薬品業界全体で情報を共有する仕組みとしてのブロックチェーンを想定しており、そのための試験になる」と説明。具体的に

は医療品サプライチェーン(供給網)の可視化、偽造商品の防止、製品リコール時の迅速な対応を検証する。実用化すれば、消費者の信頼向上や医薬品メーカー・小売業者のブランド力向上にも貢献できると話した。

担当者によると、トレーサビリティに関する取り組みは日本でも事例はあるが、医薬品という特定の分野にプロジェクト体制で取り組む事例はあまりないという。

同社はこれまでブロックチェーンのプロトコル(行動規範)技術やシステムの開発、実証実験に取り組んできた。一方、国際的な流通標準化機関GS1標準のバーコードを管理するGS1マレーシアは、イオン・アジアとともにGS1標準の普及推進と、サプライチェーン(供給網)のトレーサビリティ分野へのブロックチェーン技術の応用を模索していた。

同パイロットプロジェクトの期間は1カ月をめどとして、いったん完了する。その後は結果をまとめて、より規模を大きくしたプロジェクトを中長期的に実施する。マレーシアの保健省などの関連省庁と連携し、最終的にはマレーシアの標準規格として採用されることを目標としている。

## 【マレーシア—経済】

## 砂の禁輸措置、シンガポールの埋立と無関係

マレーシアのザビエル・ジャクマル水・国土・天然資源相は4日、マレーシア政府が昨年5月に実施した海砂の輸出禁止措置について、シンガポールに限って実施したものではないと述べ、同国が推進する埋立事業とは無関係だとの認識を示している。5日付スターが伝えた。

同相は「シンガポールは他国からも砂を購入できるし、誰もそれを止めることはできない。我々はいかなる国に対して埋め立てをやめさせる権利はない」と述べた上で、海砂の禁輸措置はマレーシアの環境問題によるも

ので、二国間関係を複雑化させることはないとの認識を示した。

国連の貿易統計データベースによると、シンガポールは2018年にマレーシアから5,900万トンの砂を輸入した。輸入量ベースで、シンガポールの砂輸入量の97%に当たり、またマレーシアの砂輸出量の95%に当たる。ただジャクマル氏は「砂輸出による収入はほんのわずかであり、政府の歳入には大きく影響しない」と指摘した。

輸出が禁止されたのは海砂だけで、川砂については依然輸出が可能となっている。



**NNA ASIA** アジア経済ニュース

**通勤中、移動中、出張中も**

**“アジアの今”を持ち運べます**

NNA POWER ASIA をスマホでサクサク! PC サイトの機能・情報もそのまま

世界中で  
**7,000社が  
活用!!**

お手持ちのスマートフォンで右記URLにアクセスいただくか、QRコードを読み込んでください。

<https://www.nna.jp/>




## 【インドネシア—経済】

# ハラール製品保証機関トップ

## 10月の義務化でどう変わるのか

インドネシアのハラール（イスラム教の戒律で許されたもの）制度が10月に大きく変わる。国内で取引される多くの物品やサービスにハラールの取得が義務化され、ハラール認証機関は宗教省傘下に設立されたハラール製品保証実施機関（BPJPH）が担うことになる。BPJPHのスコソ長官に新制度について聞いた。（聞き手＝アタ・フィルザ）



### ——なぜハラール認証を義務化するのか。

認証法の根底にあるのは1945年憲法だ。憲法は全ての国民に信仰を实践する自由を保障している。イスラム教徒の信仰を保障する一環として認証法が制定された。

認証法を補強するために政令『2019年第31号』がつくられた。これにより10月17日から、国内で輸入、取引、流通される飲食品や化粧品などの商品やサービス、それらのサプライチェーンにもハラール認証が義務付けられた。ただし猶予期間がある。飲食品は施行後5年、それ以外の分野は7年の猶予期間を設ける。

ハラール認証を義務化することで、認証の有無による差別化がなくなり、事業者は商品の品質向上に注力することができる。このため、認証の義務化は事業者の付加価値向上にもつながると考えている。

### ——ハラールでない商品については。

ハラム（禁じられたもの）など、ハラールではない原料を含む商品の生産者は、ハラールではないことを製品に明

記しなければならない。後に公布される宗教相令で詳細を規定する。

### ——ハラール認証マークのように非ハラール製品にも特定のマークがあるのか。

特定のマークは設定せず、各生産者がハラールでないことがわかるように表記する必要がある。ただし、ハラールではない原料は他の原料と異なる色で目立つように表記しなければならないなど、表示方法に一定の基準を設定する。

### ——認証の取得手続きにかかる申請費は。

申請内容によって異なる。特に申請が負担になる中小零細企業に対しては支援策を準備している。

### ——新体制では年間何件のハラール認証を認可できるのか。

ハラール認証の管理方法について整備を進めている段階だ。ペーパーレスの時代に適した効果的で効率的な管理を行う。

### ——ハラール認証を取得するための手続きに掛かる期間は。

認証法は60営業日と定めている。宗教相令で詳細を規定する。まだ起草段階だが、できる限り早く公布する。

### ——海外でハラール認証を取得した商品をインドネシアで販売する場合は、別途BPJPHからハラール認証を取得する必要があるのか。

海外のハラール認証機関と相互承認協定（MRA）という形で覚書（MOU）を締結する予定だ。インドネシアの認証基準と同等かそれ以上の厳しい基準を設けている国であれば、問題なくインドネシアでも受け入れることができる。そうでない国については、解決方法を協議してMRAに盛り込む。

日本を含めて、インドネシアと関係のあるほぼ全ての国と既に協議している。

### ——インドネシアのハラール認証取得件数は何件あるのか。

BPJPHでは把握できていない。今後、ハラール認証を既に取得している企業への報告を求める。各企業のハラール認証取得状況を把握し、認証の有効期限が切れる3カ月前に企業に通達するようにする。

収集した情報を基に、特定の商品やサービスがハラール認証を取得しているかどうか、消費者が確認できるようにもする。

### ——猶予期間内にハラール認証を取得しない企業に対する罰則は。

認証法では罰則を科すと明記しているが、詳細はまだ決まっていない。

——ハラル認証の義務化について課題はあるか。

国民からの批判は非常に多いが、批判が出るのは自然なことだ。B P J P Hはさまざまな団体と協議している。批判や提案などに耳を傾けながら課題に取り組んでいく。

<事務所概要>

ハラル製品保証実施機関(B P J P H): 宗教省傘下

の機関として2017年10月に設立。イスラム教聖職者組織「インドネシア・ウラマ評議会(MUI)」食糧・化粧品試験機関(LPPOM)に代わり、19年10月からハラル製品の認証や管理を実施する。

<記者の目>

イスラム教を信仰する身として、ハラル認証を義務化する政府の方針に賛成する。イスラム教徒はあらゆる消費活動においてハラルかどうかを気にしなければならない。ハラル認証がさらに普及すれば、イスラム教徒が抱えるこうした負担も軽減されるだろう。

## 【インドネシア—金融】

### マンディリ銀、比と越で銀行買収を計画

インドネシアの国営バンク・マンディリ(マンディリ銀)は、フィリピンとベトナムで銀行を買収する計画を明らかにした。フィリピンでは2行が買収候補となっている。5日付ビジネス・インドネシアが伝えた。

マンディリ銀のカルティカ頭取は「今年から来年にかけて、フィリピンで中堅銀行の買収を進めたい。インドネシアの金融監督庁(OJK)からもゴーサインが出ている」と説明。買収金額は交渉次第で決定するため、予算は未定と話した。ベトナムでの買収計画については「まだ優先事項になっていない」と述べた。

マンディリ銀は以前にもフィリピンで銀行買収を検討していたものの、不良債権比率(NPL)が悪化し見送った。マンディリ銀のロハン秘書役は「第1四半期(1~3月)のNPLが2.7%に低下した。海外での事業展開が可能な水準にある」と述べた。

マンディリ銀は今年4月、複合企業アストラ・インターナショナル傘下の銀行バンク・プルマタ(プルマタ銀)の買収交渉を開始すると発表していた。買収費用として最大30兆ルピア(約2,288億円)を投じる予定だったが、株式の過半を取得することが困難なことから計

画はとん挫した。これについてカルティカ頭取は「海外での事業展開を優先している」と述べるにとどめた。



マンディリ銀はフィリピンやベトナムで銀行の買収を計画している＝ジャカルタ(NNA撮影)

## 【インドネシア—製造】

### 青山のリチウム電池原料工場、投資額倍増か

中国のステンレス製造大手、青山控股集团などがインドネシアの中スラウェシ州で進めている、電気自動車(EV)向けリチウム電池の原料を製造する工場建設事業の投資額が、当初見込みの7億米ドル(約760億円)を大幅に上回る見通しだ。最大で15億米ドルに上るとみられている。ロイター通信が5日伝えた。

この工場は、青山と電池リサイクル会社の格林美、新エネルギー車用バッテリー大手の寧徳時代新能源科技(CATL)、阪和興業(大阪市中央区)が出資するQMBニュー・エナジー・マテリアルズ(QMB)が建設す

る。2020年4月の稼働を目指して、今年1月にモロワリ県バドピのモロワリ工業団地で工事を開始した。関連企業の担当者は「進捗(しんちょく)に合わせて投資額を見直している。既に約10億米ドルに達した」と話した。一方で格林美の広報担当者は、15億米ドルに達するという業界関係者の見通しを否定した。

工場の年産能力はニッケル純分ベースで5万トン、コバルト純分ベースで4,000トンとなる。2,000人の直接雇用が創出できる見通し。

【タイ—食品】

# CPフーズが海外事業を拡大

## 売上高比率75%へ、中越を重視

タイの大手財閥チャロン・ポカパン(CP)グループ傘下の食品最大手CPフーズ(CPF)が、海外事業の拡大に積極的な姿勢を示している。なかでも潜在力のある中国やベトナムを重点市場に位置づけ、食品事業の拡大を図る。19年は海外事業の拡大に300億パーツ(約1,060億円)を投じる計画で、向こう3~5年で海外売上高比率を75%まで引き上げたい考えだ。



CPフーズのCEOに就任したプラシット氏。食品事業を強化して向こう3~5年で海外売上高比率を75%まで引き上げたい考えだ=4日、バンコク(NNA撮影)

先月の取締役会で承認され、今月1日に就任したCPFのプラシット最高経営責任者(CEO)が4日、バンコクで開いた記者会見で今後の事業計画を明らかにした。同CEOは中核事業の「飼料」「畜産・水産」「食品」の各事業について、「2018年の売上高構成比は『飼料』と『畜産・水産』が83%に上り、残りが『食品』となっているが、向こう3~5年でこれら3分野の売上高を均等にしたい」との意向を示した。

売り上げ拡大を目指す食品部門では、海外事業を強化する。なかでも市場の潜在性が高い中国やベトナムを重点市場に位置づけ、加工食品の販売を強化していく考え。今年の海外事業全体の投資額(合併・買収を除く)は300億パーツに設定。その上で、プラシット氏は「向こう3~5年で海外売上高比率を現在の67%から75%に引き上げたい」と述べた。海外での食品事業の強化を通じて、総売上高を年10%引き上げ、23年までに18年比50%増の8,000億パーツを目指す。

CPFは、中国に鶏肉や加工食品の生産拠点を複数持ち、上海、広州、北京に販売拠点を構える。ベトナムでは、鶏肉や加工食品などの生産・販売に加え、持ち帰りチキンのファストフード店「ファイブスター」を展開。今年4月には、首都ハノイに自社の加工食品を使った軽食や同国を代表する麺料理のフォーを提供する新しい形態のファストフードチェーン「CPファイブスター・フォーディー(Pho Di)」の1号店を開業した。同社は現在、タイとこれら2カ国を含む計17カ国に投資し、50カ国・地域に販売網を持つ。

CPFの18年12月期連結決算(監査済)は、純利益が前年比1.8%増の155億パーツ、売上高が8%増の5,420億パーツ。売上高の内訳は、飼料が2,295億パーツ、畜産・水産が2,224億パーツに上り、食品は900億パーツにとどまった。

### 付加価値商品の開発にも注力

「世界の台所(Kitchen of The World)」をビジョンに掲げるCPFは、「価値の創出」「デジタルトランスフォーメーション」「持続可能性の推進」を経営戦略の3本柱とする。

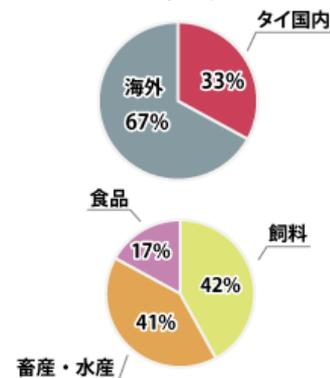
「価値の創出」では、玄米で肥育した鶏肉「ベンジャ・チキン」、患者や高齢者向けの「スマート・スープ」、菜食主義者(ベジタリアン)向けの「スマート・ミール」といった付加価値商品の開発に注力している。ベンジャ・チキンは中国とシンガポール、日本での発売も予定しているという。このほか、需要が拡大する大豆などの植物を主原料とする「代肉肉」の生産も計画しており、研究開発(R&D)センターを設立してたんぱく質の研究を進めている。

「デジタルトランスフォーメーション」では、人工知能(AI)やクラウドコンピューティング、ビッグデータ、モノのインターネット(IoT)といった技術を導入し、生産のデジタル化を推進している。養鶏場ではクラウド技術を使用して鶏の肥育状況や感染症などを監視・管理している。プラシットCEOによると、今年に入り、既に15億パーツを投資しているという。

またCPFは、長期的な持続可能性を追求するため、循環型経済の考えを用いる。22年中に工場における発電燃料の石炭の使用をやめるほか、25~30年の間に食品のパッケージをリサイクルしたプラスチックのみを使用することを目指す。ただ、タイ国内では再生プラスチックの食品容器への使用が禁止されており、規制の緩和が必要になる。

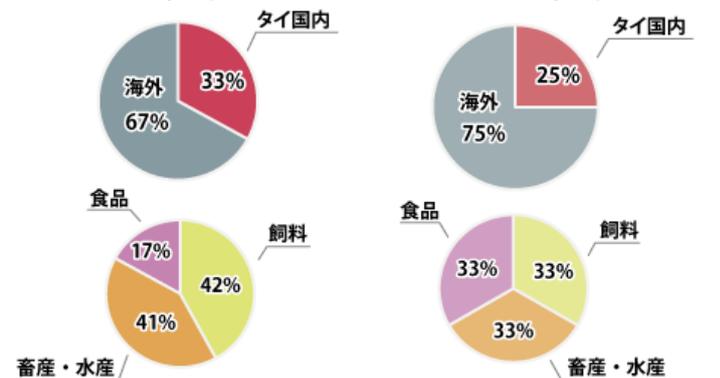
2018年の売上高構成比

売上高:5,420億パーツ



2023年の売上高構成比(目標)

売上高(目標):8,000億パーツ



出所:CPF

## 【タイ I T】

## NTTデータがタイ企業買収、SAP拡大へ

NTTデータは4日、ドイツの全額出資子会社アイテリジェンスなどを通じて、タイのIT企業ISSコンサルティングを買収すると発表した。連結子会社化に向けた株式取得で最終合意した。ISSコンサルティングは、ドイツのソフトウェアメーカーのSAPが開発を手掛ける統合基幹業務システム(ERP)パッケージ関連の事業を手掛けており、NTTデータはタイでのSAP事業の拡大を目指す。

NTTデータの広報担当者は「段階的に株式を取得し、最終的に完全子会社化する予定」と説明。「今回の株式取得はその初回になる」と話し、株式の取得規模と取得額については非公表とした。ISSコンサルティングの社名は当面継続するが、「完全子会社化した後に変更する可能性がある」という。社員約250人はそのまま

引き継ぐ。

首都バンコクに本社を構えるISSコンサルティングは、1999年設立。タイにおけるSAPの主要パートナー企業と位置づけられている。SAPに関するコンサルティングや導入サポート、システム・インテグレーションおよびソフトウェア開発、ライセンス販売を手掛け、国内の製造業や小売業をはじめ多岐にわたる業種の企業にサービスを提供した実績を持つ。

NTTデータは同社の買収を通じて、タイでSAP事業の拡大を図る。また、現地法人NTTデータ(タイランド)との連携を強化し、NTTデータグループが保有する顧客基盤やソリューションを活用したクロスセルなどによる売り上げ拡大、タイやその他アジア太平洋地域における日系企業向け事業のさらなる拡大を目指す。

## 【タイ I T】

## 富士通、4事業に注力で7%増収目指す

富士通のタイ現地法人、富士通(タイランド)=FTHは5日、2019年度(19年4月~20年3月)の事業計画を明らかにした。サービス事業の中でも4つのコアソリューション事業に注力し、前年度比で7%増収を目指す。



2019年度の事業計画について説明する富士通(タイランド)の三浦社長=5日、バンコク(NNA撮影)

FTHは、「ERP(企業資源計画)」「マネージドサービス」「セキュリティ」「デジタルイノベーション」の4つのコアソリューションを提供している。これまでにタイのセメント大手サイアム・シティー・セメントのスマートファクトリー化やサイアム商業銀行のキャッシュレス決済、電気自動車(EV)の製造・開発を手掛けるベンチャー企業FOMM(フォーム、川崎市)向けのクラウドを使用したバッテリー管理システムなどを手掛けている。

FTHの三浦俊郎社長によると、19年度はこれら4事業を一層強化し、売上高を前年度比7%増の35億バーツ(約123億円)に引き上げることを目指す。製造業のほか、自動車、小売り、金融、公的機関の需要も大きいという。

FTHでデジタルソリューション事業の責任者を務めるカイワン氏は、国内でデジタル身分証明(ID)の関連法が施行されるとの見通しであることや、電子商取引(EC)、シェアリングエコノミー(共有経済)が拡大していることなどに言及。セキュリティやデジタルイノベーションの分野でも商機があるとの見方を示した。

18年度の総売上高のうち4事業の売上高が占める割合は27%で、22年度までに50%まで引き上げたい考え。これによりサービス事業全体の売上高比率を18年度の61%から22年度には73%にしたい考えだ。

### 非日系の顧客も増加

FTHの顧客は、17年度時点で日系が72%、非日系が28%だったが、18年度には日系が66%、非日系は34%に拡大した。「顧客の大半が日系であるため、FTHの従業員約430人のうち日本人を40人ほど配置して対応しているが、非日系の顧客も増えつつある」(三浦社長)。

FTHは1990年に設立され、2016年に現在の社名に変更された。バンコクに本社、東部チョンブリ県のアマタシティーチョンブリ工業団地(旧アマタナコン工業団地)とシラチャーに支店を置く。また、バンコクの2カ所にデータセンターを構える。

## 【ベトナム—経済】

# 活況呈する新興企業向け投資

## 「ユニコーン企業」、近く誕生も

ベトナムでスタートアップ企業への投資が活発だ。国内外の投資家からスタートアップ向けの投資は、2018 年に 9 億米ドル ( 約 976 億円 ) 近くが集まった。経済成長が著しいベトナムでの起業には、国内だけでなく日本を含む外国人が挑戦するケースも多い。企業の評価額が 10 億米ドルを超える「ユニコーン企業」の誕生も間近とされ、期待は高まる。



「トラック版Uber」のサービスを展開する地場ベンチャー企業ロジバンは香港でのスタートアップコンテストで優勝後、今年に入り550万米ドルの資金調達に成功した (ロジバン提供)

トピカ・ファウンダー・インスティテュートによると、ベトナムのスタートアップ企業は 18 年に 92 件、総額 8 億 8,900 万米ドルの投資を受けた。これは金額ベースで 17 年の 3 倍、件数ベースでは 16 年の 6 倍に相当する。事業を本格開始する「シリーズ A ( エクспанション )」への投資は 18 年に 1 億 5,000 万米ドルで、前年の 2 倍になった。シリーズ A の投資額は向こう 3 年で 3 億 2,000 万米ドルに、さらにその 3 年後には 4 億 4,000 万米ドルに拡大するとの試算もある。現在、ベトナムにはスタートアップ企業が 3,000 社あるといわれ、15 年の 1.7 倍に増加している。

国内では先月に不動産テックのリバー ( Rever ) に英系ファンドのピナキャピタル・ベンチャーズが 400 万米ドルの出資を決定。4 月にはシンガポールのモンクス・ヒル・ベンチャーズは医療事業の J I Oヘルスに 500 万米ドルを投じると発表した。米グーグルも今年に入り、1 社あたり最大 10 万米ドルを支援するプログラムを発表している。

活況を呈するスタートアップへの投資で、外国人投資家が不満を漏らすのは政策や法制度の不備だ。6 月 10

日に開催された「ベトナム・スタートアップ・サミット 2019」では、ある登壇者が「ベトナムは政策や法律が複雑で、柔軟性に欠ける。周辺国の方が起業しやすい」と批判した。現在の法制度はスタートアップの事業に対する理解に基づいているとは言えず、透明性も低いと指摘した。外国人投資家がベトナムのスタートアップに投資する場合、すべての書類をそろえても 1 ~ 2 カ月かかることがあり、場合によっては 3 ~ 5 カ月を要することもある。

ある投資家は NNA に「送金面での難易度の高さは、売却益を手元に戻す『エグジット』の難易度にも高い関係がある」とし、「作業量に加えて手続きの透明性も問題が多い」と話す。当局の担当者によって手続きの時間が大幅に異なるようであれば、プロセスを重視する投資家が市場への参入に抵抗を示すことは、十分にあり得る。

### 政府は起業支援センター設立へ

日系の投資ファンド、ACA インベストメンツ ( シンガポール ) のパートナー、小野寛幸氏は投資家の立場からベトナムのスタートアップ向け投資について「『スタートアップ第一世代』とも呼べる以前からの起業家が投資する側に回るケースや、メコン・キャピタルのようなファンドがスタートアップに対して投資前からメンターとしてのアドバイスや人脈作りの機会を提供するといった動きが活発になっている」と指摘する。起業そのものや、ファンドやエンジェル投資家から資金を調達して事業を推進することが、身近になりつつあるようだ。

ベトナムでは民間の投資ファンドによる動きに加え、政府側も起業を後押しする姿勢を明確にしている。グエン・チー・ズン計画投資相は先月、資金面を含めてスタートアップ企業を支援する国家イノベーション・センター ( NIC ) の設立構想について説明。韓国の財閥 SK グループが NIC に 3,000 万米ドルを拠出する構想を明らかにした。同センターは現在、首相の承認を待っている段階という。

ACA の小野氏は「現状ではゲームや電子商取引 ( EC ) などに偏りはあるが、数十億円以上の資金調達が成功事例として市場をにぎわすことで、起業にチャレンジしてみようという若い世代も出てきているのでは」と話す。ベトナム人だけでなく、日本人を含めた外国人の起業家が、ベトナムをチャレンジの場として選ぶケースも

増えている。

小野氏は、ベトナムのスタートアップが今後に飛躍を遂げるための課題となるのは、「資本市場（株式市場）の成熟と流動性の向上」と話す。資本市場が発達すれば、

起業を経て外部資金を受け入れ、上場を目指すという先進国では一般的なスタートアップ投資の流れが明確になり、投資家の関心を引き寄せやすくなる。

## 【ベトナム—製造】

### サカタインクス、ベトナム南部に新工場

総合インクメーカーのサカタインクスは5日、ベトナム南部ビンズオン省に新工場を開所したと発表した。北部バクニン省の工場と合わせて、同国3カ所目の工場となる。

新工場は、第1工場が入居するベトナム・シンガポール工業団地（V S I P）内に建設された。これまで、第1工場ではパッケージ印刷用の溶剤性インキと水性インキを製造してきたが、パッケージ用水性インキの生産を

新設した第2工場へ移管した。6月からすでに一部生産を開始していた。

同社は国内における食品パッケージなどの需要拡大に対応するため、生産能力を増強させたと説明。「投資額や生産規模については公表を控えたい」（広報担当者）とした。V S I Pの第1工場は2014年9月に火災事故により焼失したが、翌15年に同工業団地内に再建していた。

## 【ベトナム—サービス】

### 共用オフィス「カフヌ」がHCM市進出

ホテル経営やコンサルティング事業などを手掛けるシンガポールのネクスト・ストーリー・グループは2日、ベトナム・ホーチミン市にコワーキングスペース（共用オフィス）「カフヌ（Kafnu）」を開設したと発表した。同社の共用オフィスの展開は、5カ国・地域目となる。

カフヌは、同市ビンタイン区のサイゴンパールに立地する。延べ床面積は2,440平方メートルで、8フロアからなる。24時間利用可能な共用オフィスのほか、会議室、最大150人収容できるイベントスペースを設置し

た。また、専用ホテル8部屋とフィットネスクラブ、レストラン、バーなどを併設している。

ネクストは、2017年末の香港を皮切りに、台北（台湾）、ベンガルール（バンガロール、インド）、シドニー（オーストラリア）でもカフヌを展開している。4日付ベトナム・エコノミック・タイムズによると、米不動産仲介大手C B R Eは、ベトナムで共用オフィスの新規参入が相次いでおり、ハノイとホーチミン市を中心に20ブランド、100カ所のコワーキングスペースがあると指摘している。

## 【ベトナム—商業】

### イオン、日商エレ・VNPTとIT活用へ

イオンモールベトナムは2日、国営ベトナム郵政通信グループ（VNPT）と日商エレクトロニクスベトナム（NEV）と協働で、ベトナムにおける情報通信技術（ICT）活用促進に関する覚書（MOU）を締結した。イオンモールを活用し、同国の商業分野におけるデジタルマーケティングの礎を築く。

覚書の下、3社が持つ企業リソースを活用し、商業ソリューションとサービスに関するプロジェクトの協議・開発を行う。「具体的な日程や内容についてはこれから」（担当者）と明言は避けたが、リアル店舗におけるハードとソフトの両面で長期的な協働を見据えた1年ごとの

契約となる。

VNPTは、QRコード決済やEウォレット（電子財布）など支払いを含む、オンラインサービスのシステム開発 無線LAN（Wi-Fi）接続サービス オンライン広告サービスの提供 データ分析機能およびイオンモールベトナムのマーケティングへの活用などを担う。イオンモールは、商業集積地としての空間を提供し、購買活動における各種データを収集。NEVは、ITコンサルティングおよびハード・ソフトウェアの開発技術などを提供する。

## 【ミャンマー—観光】

# バガンが世界遺産に登録

## 観光に弾み、開発には一石も

アゼルバイジャンの首都バクーで開催されている、国連教育科学文化機関（ユネスコ）第 43 回世界遺産委員会は 6 日、ミャンマー中部の遺跡都市バガンの世界遺産への登録を決めた。ミャンマーの世界遺産は、14 年に登録された中部バゴ管区のピュー古代都市群に次ぐ 2 力所目で、観光客誘致に期待が高まる。一方、ユネスコは保護区に建つホテルなどの移設や新規開発の許認可見直しも勧告。今後の振興策への一石も投じられた。



ユネスコの世界遺産に登録されたバガンの寺院を訪れる観光客＝2018 年 7 月（NNA）

6 日の会議では、ミャンマーが申請していた中部マグウェーとマンダレー管区の両エリアにまたがる保護区全体が世界遺産に指定された。西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題が登録の判断に及ぼす影響が懸念されていたが、会議メンバーの 21 カ国に含まれる、イスラム教徒が人口の大半を占める国や欧米諸国からも反対意見は出なかった。中国、インドネシア、スペイン、ノルウェーなど 7 カ国の代表者が発言で賛意を示した。

ミャンマーは軍政時代の 1995 年にもバガンの世界遺産登録を申請したが、遺跡の保存措置が不十分であることなどを理由に 97 年に却下された。2 回目となった今回の申請が認められたことに、関係者の喜びはひとしおだ。ミャンマー国連大使のチョー・ゼヤ氏は会場で「生きている遺産であるバガンを次の千年も守るため保存、管理における努力を続ける。会場にいる皆さんにもぜひ、訪れてほしい」と呼び掛けた。

### 観光振興に追い風

バガンはカンボジアのアンコール・ワット遺跡、インドネシアのボロブドゥール遺跡と並ぶ世界的な仏教遺跡として知られ、多くの観光客が行き先に選ぶ。

2011 年の民政移管で国を開放したミャンマーは、外貨収入獲得に向け、観光振興に本格的に舵（かじ）を切った。17 年以降は、ロヒンギャ問題によるイメージ低下で欧米の観光客が減少するが、昨年 10 月には日本、韓国、香港、マカオのパスポート（旅券）保持者に観光ビザを 1 年間の暫定で免除、中国人は到着ビザ（VOA）の取得だけで入国できるようにした。10 月からはスイス、ドイツなど 6 カ国の観光客に VOA の取得を認める。

ホテル・観光省によると、今年 1～5 月までの観光客数は国別で、中国が前年同期比約 2.4 倍の約 26 万 6,300 人、韓国人が同 85% 増の 5 万 2,000 人、日本人が 24% 増の 5 万 2,480 人。大手旅行会社エイチ・アイ・エス（HIS）では、日本からミャンマーへの 7 月 13 日～9 月末までの夏休み期間を利用した海外ツアー・航空券の予約が前年比 163% となり、伸び率ではイスタンブール（トルコ）、ウラジオストク（ロシア）に次ぐ 3 位だった。

政府管轄の民間組織、ミャンマー観光連盟（MTF）など複数の業界関係者によれば、日本人などへの観光ビザ免除は、10 月以降も継続されることが内定している。

### ホテルの移設を勧告

バガンの世界遺産決定は、本格的に成長し始めた観光業の追い風になる一方、今後の現地での開発には一石を投じた。

ユネスコの諮問機関、国際記念物遺跡会議（ICOMOS）は、バガンの仏教遺跡としての重要性を評価するとともに、遺産に損傷を与える恐れのある不適切な場所で営業するホテルの立ち退き、空港の拡張などを含む新たな開発に対する「遺産影響調査（HIA）」の仕組みの確立、不適切な高さや形状の建物を増やさないための許認可プロセスの見直しなどを行うよう勧告した。

保護区には現在、敷地内に仏教遺跡があるホテルも多い。政府は、ホテルオーナーの協力を得て HIA を進め、将来的な移転を協議すると説明しているが、取り組みは十分に浸透していないのが実情だ。

ミャンマー政府は、具体的な措置や規則の明確化を急ぐよう求められている。ユネスコは、今後の進捗よく世界遺産センターに報告することも促した。

バガンには約 3,800 の仏塔や寺院があり、大半は 11～13 世紀に建造された。複数回の震災に見舞われた歴史があり、直近では 16 年 8 月にマグニチュード（M）6.8 の地震が発生。倒壊した寺院では現在も、修復作業が進められている。

第 43 回世界遺産委員会では 35 力所の世界遺産登録が審議されており、これまでに、日本最大の前方後円墳である仁徳天皇陵古墳（大山古墳、堺市）を含む大阪府南部の「百舌鳥・古市古墳群」も登録が決まった。

## 【ミャンマー—経済】

## 投資申請の情報公開が不十分、MICに批判

ミャンマーで、投資認可を申請した事業者などに関する情報公開が不十分だとして、ミャンマー投資委員会(MIC)に対する批判が出ている。同国の投資法の細則では、申請内容の概略を認可前に公開すると規定しており、法令違反との指摘もある。ミャンマー・タイムズ(電子版)が4日伝えた。

MICは、500万米ドル(約5億4,000万円)もしくは60億チャット(約4億3,200万円)以上の投資案件や、戦略的な分野への案件などについて認可権を持つ。2017年4月に本格運用が始まった新投資法は、細則で、MICは認可申請の概要を「受付から10営業日以内に公開せねばならない」と規定している。公開する項目は 投資家情報 予定地 事業内容 投資額 投資スケジュール 雇用者数や輸出額の見込み など。

ミャンマー・タイムズの調査では、認可前に全く情報が公開されなかった案件が確認された。事前に公開され

た案件でも、必要項目が欠けていたり、手書きの申請書のスキャンしてホームページにアップロードしているため、インターネットを使った検索に不向きなケースが散見された。

情報公開のないままMIC主導で投資手続きが進むことに、州・管区の政府・議会からは不満が出ている。また、環境に影響を与える案件が地元住民に知らされな

いまま認可されるリスクもある。ミャンマー企業の社会的責任(CSR)促進を目指す団体「責任ある事業のためのミャンマー・センター(MCRB)」のヴィッキー・ボウマン所長は、認可前の情報公開の徹底とともに、「申請書のフォーマットを電子化して、検索しやすくすべきだ。環境や社会に与える影響に関する項目も追加したほうがよい」と主張している。

## 【ミャンマー—公益】

## 電力投資への外資の関心高まる=DICA

電力セクターへの投資に関心を示す外資が増えている。ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局である投資企業管理局(DICA)のタン・シン・ルウィン局長代理が明らかにした。国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーが5日伝えた。

同局長代理は「日本や韓国、中国、タイの企業が関心を示している」と明かした。そのうち、タイ国営石油PTTの石油・天然ガス開発会社PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション(PTTEP)は太陽光発電、中国企業は水力発電への投資に関心を示しているという。

ミャンマーは11年の民政移管後、経済発展に伴い電力需要が急増。1キロワット時(kWh)当たりの発電単価が電気料金を超え、政府が赤字分を補てんする構造的な赤字体質が続いており、電力セクターへの投資において懸念事項の一つになっていた。しかし、政府が今月1日から電気料金を値上げしたことで、投資誘致の促進に期待が高まっている。

DICAによると、2018年10月1日~19年6月28日の電力セクターへの投資額は31億5,900万米ドル(約3,407億円)だった。

## 予 定

## 8日

## 6月の景気ウォッチャー調査ほか

## 【国内】

## &lt;政治&gt;

- ・水俣病特別措置法成立から10年

## &lt;経済&gt;

- ・6月の景気ウォッチャー調査(内閣府)

- ・5月の機械受注統計(8時50分、内閣府)

- ・5月の国際収支(8時50分、財務省)

・ヤクルト本社が保湿力を高めた乳液「ラクトデューウS.E.ミルク」を発売

情報提供：共同通信

## 人事

## マックスバリュ東海会長に鈴木芳知氏ほか

## 会社人事

マックスバリュ東海

(9月1日) 会長 鈴木芳知 取締役 作道政昭、  
矢部謙介 監査役 太田年和

通商交渉官) 吉田泰彦 欧州局兼領事局参事官(内閣  
府総合海洋政策推進事務局参事官) 河津邦彦 ロサン  
ゼルス総領事(官房付) 武藤顕 内閣府へ出向(駐中  
国公使) 浜田隆 経済産業省へ出向(経済局兼南部ア  
ジア部審議官) 飯田圭哉

## 外務省人事

(5日) 経済局兼南部アジア部審議官(経済産業省 情報提供: 共同通信



## 書籍ランキング

## 6月20日～6月26日

## &lt;ビジネス書ベスト 10&gt;

1. 『データレバレッジ経営 デジタルトランスフォーメーションの現実解』ベイカレント・コンサルティング(日経B P社)
2. 『Think clearly 最新の学術研究から導いた、よりよい人生を送るための思考法』ロルフ・ドベリ 著/安原実 訳(サンマーク出版)
3. 『FACTFULNESS(ファクトフルネス)10の思い込みを乗り越え、データを基に世界を正しく見る習慣』ハンス・ロスリング/オーラ・ロスリング/アンナ・ロスリング・ロンランド(日経B P社)
4. 『あり金は全部使え 貯めるバカほど貧しくなる』堀江貴文(マガジンハウス)
5. 『時間術大全 人生が本当に変わる「87の時間ワザ」』ジェイク・ナップ 著/ジョン・ゼラツキー 著/櫻井祐子 訳(ダイヤモンド社)
6. 『行列のできる人気女性FPが教える お金を貯める 守る 増やす超正解30』井澤江美(東洋経済新報社)
7. 『センスメイキング 本当に重要なものを見極める力』クリスチャン・マスピアウ 著/斎藤栄一郎 訳(プレジデント社)
8. 『繁栄のパラドクス 絶望を希望に変えるイノベーションの経済学』クレイトン・M・クリステンセン 著/依田光江 訳(ハーバーコリンズ・ジャパン)
9. 『世界で一番カンタンな投資とお金の話』村上世彰 著/西原理恵子 著(文藝春秋)
10. 『誰でも無理なく継続的にお客様が集まる 起業1年目の集客の教科書』今井孝(かんき出版)

## &lt;文庫ベスト 10&gt;

1. 『リーチ先生』原田マハ(集英社)
2. 『本質を見抜く「考え方」』中西輝政(サンマーク出版)
3. 『マチネの終わりに』平野啓一郎(文藝春秋)
4. 『陸王』池井戸潤(集英社)
5. 『帰郷』浅田次郎(集英社)
6. 『三鬼 三島屋変調百物語四之続』宮部みゆき(KADOKAWA)
7. 『響け! ユーフォニアム 北宇治高校吹奏楽部、決意の最終楽章 後編』武田綾乃(宝島社)
8. 『最後の秘境 東京藝大 天才たちのカオスな日常』二宮敦人(新潮社)
9. 『海の見える理髪店』荻原浩(集英社)
10. 『いまさら翼といわれても』米澤穂信(KADOKAWA)

情報提供: 丸善丸の内本店

(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (05日11時40分)	銅先物	5874.00	-46.00	NYMEX (05日6時40分)	WTI原油先物	バレル	56.89	-0.45
	銅現物	5909.00	0.25		天然ガス先物	MMBTU	2.30	0.01
	アルミニウム先物	1802.00	-5.00		ガソリン先物	ガロン	189.64	-2.03
	アルミニウム現物	1784.25	19.50	COMEX (05日6時40分)	灯油先物	ガロン	188.63	-1.24
	すず先物	18405.00	55.00		金先物	トロイオンス	1416.40	-4.50
	すず現物	18358.00	55.00		銀先物	トロイオンス	15.23	-0.11
	鉛先物	1868.50	-10.00	SICOM(05日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	183.50	-3.50
	鉛現物	1864.25	-0.50	シカゴ (05日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	514.00	10.75
	ニッケル先物	12360.00	20.00		大豆先物	ブッシェル	908.75	10.00
	ニッケル現物	12305.00	120.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	441.25	15.25
	亜鉛先物	2396.50	-28.50	ICE(05日6時40分)	砂糖先物	ポンド	12.56	0.02
	亜鉛現物	2434.50	-58.50	日本(05日19時40分)	ナフサ先物	トン	510.00	-6.00
上海 (05日18時40分)	亜鉛先物	19445.00	-220.00	ドバイ(05日14時40分)	ドバイ原油	バレル	61.34	-0.56
	金先物	318.25	-0.30	ロンドン(05日11時40分)	北海ブレント	バレル	63.52	0.44
	鉛先物	16055.00	5.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
	銅先物	46320.00	-80.00	ICE=インターコンチネンタル取引所 (アメリカ/アトランタ)				
	鋼線先物	4156.00	0.00	*括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	13805.00	65.00	*限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME=ロンドン金属取引所

NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所

COMEX=ニューヨーク商品取引所

\*限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

\*LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

\*値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2019/7/5 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0093	0.0082	0.0074	0.0636	0.0721	0.2880	10.8382	0.2838	215.101	13.97495	0.0383	0.0126	130.594	0.4739	0.6345	0.0132	0.0139
米ドル	108.0340		0.8909	0.7983	6.8759	7.7929	31.1180	1170.52	30.6555	23238.0	1516.000	4.1346	1.3568	14108.5	51.2000	68.5525	1.4254	1.5005
ユーロ	121.754	1.1224		0.8960	7.7175	8.7467	34.9268	1313.79	34.4077	26082.3	1701.56	4.6407	1.5228	15835.4	57.4669	76.9433	1.5999	1.6842
英国ポンド	135.897	1.2527	1.1161		8.6134	9.7621	38.9815	1466.31	38.4021	29110.2	1899.09	5.1794	1.6996	17673.7	64.1382	85.8757	1.7856	1.8797
中国人民幣	15.7119	0.1454	0.1296	0.1161		1.1334	4.5257	170.235	4.4584	3379.63	220.480	0.6013	0.1973	2051.88	7.4463	9.9700	0.2073	0.2182
香港ドル	13.8632	0.1283	0.1143	0.1024	0.8823		3.9931	150.204	3.9338	2981.95	194.537	0.5306	0.1741	1810.43	6.5701	8.7968	0.1829	0.1925
台湾ドル	3.4717	0.0321	0.0286	0.0257	0.2210	0.2504		37.6155	0.9851	746.770	48.7178	0.1329	0.0436	453.387	1.6453	2.2030	0.0458	0.0482
韓国ウォン	0.0923	0.0009	0.0008	0.0007	0.0059	0.0067	0.0266		0.0262	19.8527	1.29515	0.0035	0.0012	12.0532	0.0437	0.0586	0.0012	0.0013
タイバーツ	3.5240	0.0326	0.0291	0.0260	0.2243	0.2542	1.0151	38.1830		758.037	49.4528	0.1349	0.0443	460.227	1.6702	2.2362	0.0465	0.0489
ベトナムドン	0.0046	0.00004	0.00004	0.00003	0.00030	0.00034	0.0013	0.050	0.0013		0.06524	0.0002	0.0001	0.6071	0.0022	0.0030	0.00006	0.0001
ミャンマーチャット	0.0716	0.00066	0.00059	0.00053	0.00454	0.00514	0.02053	0.77211	0.02022	15.3285		0.0027	0.0009	9.3064	0.03377	0.04522	0.00094	0.00099
マレーシアリンギ	26.1293	0.2419	0.2155	0.1931	1.6630	1.8848	7.5262	283.104	7.4144	5620.37	366.662		0.3282	3412.30	12.3833	16.5802	0.3448	0.3629
シンガポールドル	79.6261	0.7370	0.6567	0.5884	5.0678	5.7437	22.9352	862.719	22.5943	17127.3	1,117.35	3.0474		10398.52	37.7364	50.5259	1.0506	1.1059
インドネシアルピア	0.0077	0.00007	0.00006	0.00006	0.00049	0.00055	0.0022	0.0830	0.0022	1.6471	0.10745	0.0003	0.0001		0.0036	0.0049	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.1100	0.0195	0.0174	0.0156	0.1343	0.1522	0.6078	22.8617	0.5987	453.867	29.6094	0.0808	0.0265	275.557		1.3389	0.0278	0.0293
オーストラリアドル	1.5760	0.0146	0.0130	0.0116	0.1003	0.1137	0.4539	17.075	0.4472	338.981	22.1144	0.0603	0.0198	205.81	0.7469		0.0208	0.0219
ニュージーランドドル	75.7936	0.7016	0.6250	0.5600	4.8238	5.4671	21.8309	821.18	21.5064	16302.7	1063.554	2.9006	0.9519	9897.85	35.9195	48.0932		1.0527
	71.9969	0.6664	0.5938	0.5320	4.5824	5.1935	20.7384	780.087	20.4302	15486.8	1,010.330	2.7555	0.9042	9402.53	34.1220	45.6864	0.9500	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNA グループ

[https://www.nna.jp/corp\\_contents/company/office](https://www.nna.jp/corp_contents/company/office)

【東京】株式会社エヌ・エヌ・エー 本社

【北九州】株式会社エヌ・エヌ・エー 北九州事務所

【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU, SEOUL BRANCH

【上海】上海時迅商務諮詢有限公司

【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司

【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司

【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.

【台湾】香港商亞洲信息网络有限公司台湾分公司

【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

【カンボジア】NNA JAPAN CO., LTD. PHNOM PENH BUREAU

【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.

【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.

【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.

【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)

【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.

【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

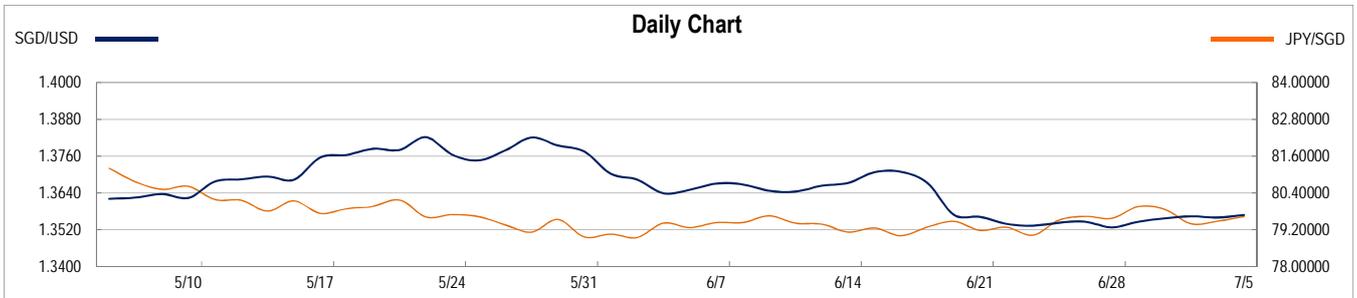


Bloombergより作成の参考値

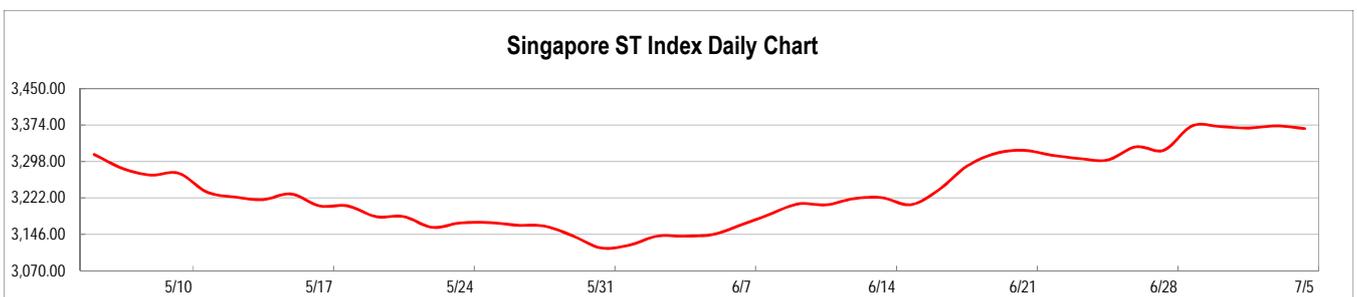
# マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	5日	71.9969	1.5005	1.6901	アジア	ベトナムドン	5日	0.004649	23,238.00	26,174.71
	オーストラリアドル	5日	75.7936	1.4254	1.6055		欧州	ユーロ	5日	121.7540	0.8909
アジア	日本円	5日	1.0000	108.034	121.686	英国ポンド		5日	135.8970	0.7983	0.8960
	韓国ウォン	5日	0.09227	1,170.520	1,318.467	スイスフラン		5日	109.3830	0.9916	1.1133
	中国人民元	5日	15.7119	6.8759	7.7450	デンマーククローネ		5日	16.3185	6.6487	7.46287
	香港ドル	5日	13.8632	7.7929	8.7777	ロシアルーブル		5日	1.6998	63.7710	71.6285
	台湾ドル	5日	3.4717	31.1180	35.0506	ハンガリーフォリント		5日	0.37572	288.9800	324.0970
	フィリピンペソ	5日	2.1100	51.2000	57.6704	ポーランドズロチ		5日	28.6283	3.7893	4.2442
	シンガポールドル	5日	79.6261	1.3568	1.5282	チェココルナ		5日	4.7757	22.7355	25.5019
	マレーシアリンギ	5日	26.1293	4.1346	4.6582	スウェーデンクローナ		5日	11.4815	9.4432	10.5996
	タイバーツ	5日	3.5240	30.6555	34.530	北米		米ドル	5日	108.4670	1.0000
	インドネシアルピア	5日	0.007657	14,108.50	15,891.75		カナダドル	5日	82.9351	1.3081	1.4682
インドルピー	5日	1.5760	68.5525	77.2109	中南米	メキシコペソ	5日	5.7055	19.0121	21.3438	

オセアニア・アジア：19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米：06:00 JST(日本標準時)時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NzSX50	5日	10,615.47	57.19	1,883.10	アジア	ジャカルタ	JSX	5日	6,373.48	-2.49	192.30
	シドニー	ASX	5日	6,831.80	30.90	1,206.20		マニラ	Composite PSE	5日	8,117.94	53.02	628.74
アジア	東京	日経平均	5日	21,746.38	43.93	2,184.42		ホーチミン	ベトナム株価指数	5日	975.34	2.30	83.59
		TOPIX	5日	1,592.58	2.80	121.42		ムンバイ	SENSEX30	5日	39,513.39	-394.67	3,258.82
		JASDAQ	5日	151.80	0.59	15.64	欧州	ロンドン	FTSE 100	5日	7,553.14	-50.44	818.91
	ソウル	総合	5日	2,110.59	1.86	100.59		フランクフルト	DAX	5日	12,568.53	-61.37	1,988.34
		KOSDAQ	5日	694.17	2.90	24.80		パリ	CAC40	5日	5,593.72	-27.01	904.33
	上海	B株	5日	296.64	-3.18	26.73		アムステルダム	AEX	5日	570.46	-3.07	83.89
	深セン	B株	5日	992.27	8.64	157.61		ミラノ	FTSEMIB	5日	21,985.79	-134.91	3,654.80
	香港	ハンセン	5日	28,774.83	-20.94	3,644.48		マドリード	IBEX35	5日	9,335.00	-66.00	785.00
		ハンセンH	5日	10,895.10	-18.29	1,061.41	ブリュッセル	BEL20	5日	3,643.73	-13.92	420.59	
	台北	加権	5日	10,785.73	9.83	1,231.59	チューリヒ	SMI	5日	9,980.22	-86.26	1,514.21	
シンガポール	ST指数	5日	3,366.81	-5.44	327.92	北米	ニューヨーク	ダウ	5日	26,922.12	-43.88	3,575.88	
クアラルンプール	KLSE総合	5日	1,682.53	-4.95	14.42		NASDAQ	5日	8,161.79	-8.44	1,495.85		
バンコク	SET	5日	1,731.23	6.86	165.29	トロント	トロント300	5日	16,541.99	-46.86	2,194.83		



## フィリピン

甘いマスクからは想像しにくいですが、その手腕は確かかもしれない。マニラ市長のイスコ・モレノ氏が、就任からすぐにトンド地区のディビソリアで露店の取り締まりに動いた。ごみが散乱し、地元住民でごった返しているマーケット(市場)は、ようやく地面が見えるほどに片付けられた。

俳優になる前、ゴミ収集作業員だったことがあるというモレノ氏。なるほど、その経歴からすると、本当にこの問題に業を煮やしていたのかもしれない。が、元大統領で前マニラ市長だったエストラダ氏との違いを全面に押し出していることから、露店摘発は格好のアピールだったともとれる。

地元紙によると、ディビソリアの露店取り締まりは昔からあったが、その後、露店を再び認めたことで元のもくあみになった経緯がある。モレノ氏は歴代市長との差別化を図ることができるだろうか。判断するには、もう少し時間が必要になりそうだ。(D)

## タイ

中国の新疆ウイグル自治区ウルムチ市で、ウイグル族による大規模な暴動が起きてから、5日で10年が経った。中国当局によるウイグル族への弾圧は激しさを増し、「再教育」を称する強制収容所に約100万人が拘束されているとの情報もある。

暴動後に中国当局の弾圧からタイに逃れてきたウイグル族約100人を、タイ軍政は中国に強制送還した。中国との関係を深めたい軍政にとっては、やむを得ない選択だったのだろう。

収容所から逃れたウイグル人によると、施設では満足な食事も与えられず、身体的・精神的な拷問が日常的に行われている。ただ、力を力で封じ込めば、何が起るのか。2015年にバンコクで起きた、20人が死亡する爆弾テロの容疑者はウイグル族で、タイ軍政への報復だったとの見方が強い。憎しみが国境を越え、また新たな憎しみを生む。負の連鎖は止まらないままだ。(志)

## インドネシア

インドネシアの公立中学校は、7月中旬から新学年が始まる。6月下旬、学年末の通信簿を受け取りに、保護者が学校に呼び出された。教室のホワイトボードには、成績上位10人の名前が書かれている。1クラスの生徒の約3分の1に相当する。進学校ではない、普通の公立校でもシビアなものだ。

校内には、同じ頃に行われた、新入生の入試結果も掲示板に張り出されていた。こちらは、首席から最下位まで成績順に名前と出身小学校、入試の点数が一覧で表示されている。わずか12歳前後の生徒よりも、保護者の教育熱が一気に上がりそうだ。

そんな親の心理を見透かしたように、校門のすぐ外に、学習塾のちらしを配る人の姿が。新学年が始まる前に入塾を申し込めば、授業料は通常の2割引き、成績優秀者なら3割引きだとか。他の親たちと一緒にあって、詳細を尋ねた。(麻)



## マレーシア

クアラルンプール国際空港に着陸すると、乗客の一部から拍手と歓声が挙がった。フィリピン・マニラからの便は、乱気流で機体が何度も揺れたためだ。着陸時に機内で拍手を聞くのは久しぶりだ。以前に住んでいたインドネシアの国内線ではよくあった。隣り合う両国は言葉も似ており、国民性に通じる部分があるのかもしれない。

しかし、クアラルンプール市内に入ると、街の雰囲気はジャカルタよりシンガポールに近い。ビルの周りに緑が多いことに加え、南アジア系の人々がジャカルタに比べ多いためだろう。

マニラから来ると、マレー、中華、インドの各料理が食べられるのありがたい。現地に長い知人によれば、「食べ物シンガポールよりずっとおいしい」とか。マレーシアとインドネシアは仲が悪いと言われるが、マニラになじめなかったインドネシア人の妻も同地を気に入りそうだ。(谷)

## 中国

新築にひかれて上海西郊のいまの部屋を選んだのだが、引っ越しを考えている。会社が遠い。繁華街はさらに遠い。飲み会があっても日本のように終電を意識したりしない当地。1時間近くかけてタクシーで帰宅する日が続くと、睡眠不足に陥る。新居はもう少し中心部に近い物件を狙っているのだが、なかなかよい出会いがない。

実はいま住んでいるのは青浦区。同区の人口を調べると、2008年の89万人から18年には122万人へと4割も増えている。聞いたところでは「昔は青浦にも日系の工場が多かった」そうだが、いまや一大ベッドタウンに変貌した。

市の中心部で物件巡りをして、疲れた足を引きずりながら帰路につくと、真新しい地下鉄駅、整備された川沿いの遊歩道、顔認証のマンションゲート、静かな部屋が順に出迎えてくれる。これが新興住宅エリアの魅力か。結局はしばらく同区に住み続けることになる気がしている。(矛)

## 香港

香港の文化イベントに参加。週2回の練習に1カ月参加し、ほとんどが香港人のなか、外国人は自分の他にもフランス人が2人。最初は数人の外国人のために広東語と英語を併用して進んでいた練習も数日後にはほとんど広東語になった。

普通話(北京語を基礎とする中国の共通語)から話の内容を推測してもさっぱり分からず、近くにいる人の後についていくのが精一杯。重要事項の内容を普通話で尋ねる以外には、なかなかコミュニケーションは進まなかった。

しかしイベント当日。高揚した雰囲気の中、一気に緊張は解け、話しかけた一言からどんどん打ち解けていく。この後すぐ仕事で東京に行くという人、日本人の患者を持つ医師、日常的に日本や日本人とつながりのある香港人ばかりだった。気づけばたくさんの新しい友人ができ、新たな交流がスタートしていた。(保)



NNAカンパサール  
Webマガジン

# NNA グローバルビジネス サポート

## GLOBAL BUSINESS SUPPORT

### マーケティング

#### ●モビリティ

## 中国EV産業 2019 主要・新興メーカーCASE戦略



中国の EV 市場に注目し、自動車に関する政策・規制について各社の戦略を調査・分析

A4判/218ページ(書籍)  
発行年月 2019 年 3 月

#### ●フィンテック

## 東南アジアにおける モバイルペイメントの現状と展望 2019



PDFデータ

アリババ、テンセント、Grab、ゴジェックのアジア投資動向と決済ブランドを一挙に把握

A4判/30スライド(PDF)  
発行年月 2019 年 3 月



インドネシアにおけるモバイルペイメントの現状と展望 2018-2019

A4判/96ページ(書籍)  
発行年月 2018 年 8 月



ベトナムにおけるモバイルペイメントの現状と展望 2018-2019

A4判/82ページ(書籍)  
発行年月 2018 年 11 月



フィリピンにおけるモバイルペイメントの現状と展望 2018-2019

A4判/83ページ(書籍)  
発行年月 2018 年 10 月

### 出張・赴任

#### ●グローバル出張サポート資料

PDFデータ



インドネシア 2019

進出日系企業リスト 405 社  
発行年月 2019 年 3 月



ベトナム 2019

進出日系企業リスト 670 社(予定)  
発行年月 2019 年 6 月



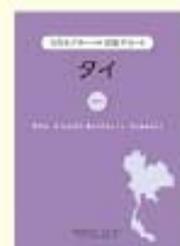
ミャンマー 2019

進出日系企業リスト 400 社  
発行年月 2019 年 5 月



フィリピン 2018

進出日系企業リスト 432 社  
発行年月 2018 年 7 月



タイ 2018

進出日系企業リスト 200 社  
発行年月 2018 年 9 月

株式会社エヌ・エヌ・エー Kyodo News Group NNA JAPAN CO., LTD. グローバルリサーチグループ  
Email: research@nna.asia Tel: +81-3-6218-4332



Ver.05272019